

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL http://www.seedheiwa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理技術本部長 (氏名)谷口 茂雄
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)06-4866-5388

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,236	—	321	—	275	—	194	—
27年6月期第2四半期	2,565	—	58	—	44	—	89	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	127.83	—
27年6月期第2四半期	70.60	—

(注) 当社は、平成27年6月期第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、平成27年6月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっており、当第2四半期累計期間は比較対象となる前第2四半期累計期間と対象期間が異なっております。このため、平成27年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率と平成28年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	8,382	1,269	15.1
27年6月期	5,020	1,074	21.4

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 1,269百万円 27年6月期 1,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,011	—	658	—	603	—	436	—	286.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、決算期の変更(3月31日を6月30日)に伴い、平成27年6月期は15ヶ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年6月期2Q	1,613,600株	27年6月期	1,613,600株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	92,020株	27年6月期	92,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年6月期2Q	1,521,585株	27年6月期2Q	1,268,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前事業年度の決算期変更（3月31日から6月30日）に伴い、当第2四半期累計期間は比較対象となる前第2四半期累計期間と対象期間が異なっております。そのため、対前年同四半期比較の記載は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いてまいりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ、米国の利上げの影響、原油価格の動向、国際的なテロ活動の脅威といった不安定な海外経済の動向も懸念され、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するものが高めの水準を維持しております。また、住宅・民間設備投資は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向で推移することが見込まれており、受注環境は良好な状況となっております。一方で、激しい受注競争に加え、技能労働者不足や建築資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くと思われまます。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンが継続しているため、購買者の実需も比較的堅調に推移しております。

このような状況の中、当社は、事業拡大に対して経営効率を高めるため、本社を大阪市に移転（平成27年8月1日）いたしました。また、中期経営計画の基本方針である「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」に基づき、これまでの事業基盤であった京都市・滋賀県だけでなく、大阪市及びその近隣エリアにおける営業活動を精力的に行い、エリアの拡大を図るとともに、一般建築請負及びマンション分譲事業における更なるコストダウンに努め、利益率の向上を進めました。また、戸建分譲事業においては、阪神間・北摂エリアでの供給棟数拡大と新規業者開拓を行いました。

しかしながら、建設事業における大型請負工事の一部の現場で遅延が発生したことに加え、外注先の倒産及び外注先の施工不備が発生したことによる想定外の追加経費や外注費が発生し、売上高と利益を圧迫しました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高4,236,166千円、営業利益は321,019千円、経常利益は275,684千円、四半期純利益は194,511千円となりました。売上高、利益ともに計画を下回りましたが、遅延が発生した工事は下期に完了を予定しており、受注及び仕入状況が好調かつ利益率が改善傾向にあることから、通期では計画通りの結果となる見通しであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、期首手持工事の完成工事高に加え、工事進行基準適用の大型請負工事の一部の現場で遅延が発生しましたが、全体的には順調に進捗いたしました。利益率向上のため、更なるコストダウンに努めましたが、外注先の倒産及び外注先の施工不備など想定外の費用が発生したため利益を圧迫しました。受注活動については、京都市・滋賀県に加え、大阪市及びその近隣エリアでも精力的に行い、エリア拡大を図ったことにより順調に受注ができました。その結果、売上高2,483,327千円、セグメント利益161,863千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に本格的に開始した分譲マンション事業において、現在建築中のマンションの完成が下期に予定されているため、販売はありませんでしたが、所有不動産の売却を行いました。また、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。その結果、売上高301,292千円、セグメント利益70,886千円となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高336,807千円、セグメント利益71,078千円となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が31件（うち土地売り7件）となり、販売件数は計画を上回りました。また、原価管理に努めた結果、利益率も改善しました。仕入活動については、阪神間・北摂エリアを中心に順調に戸建分譲用地の仕入を行うことができました。その結果、売上高1,114,739千円、セグメント利益156,614千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて84.4%増加し、7,282,534千円となりました。その主な要因は、建築事業における受注増加や工事進行基準適用の大型請負工事が順調に進捗したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が1,513,815千円、未成工事支出金が25,891千円増加しました。また、短期保有目的の収益物件の購入などにより販売用不動産が414,993千円、マンション分譲用地及び戸建分譲用地の仕入と仕掛中の分譲マンションの建築が順調に進捗したことなどにより仕掛販売用不動産が1,401,114千円増加したためであります。

固定資産は前事業年度末に比べて2.6%増加し、1,099,818千円となりました。その主な要因は、本社移転に係る敷金の差入などにより差入保証金が16,929千円増加したためであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて67.0%増加し、8,382,353千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて102.3%増加し、5,352,735千円となりました。その主な要因は、仕掛中の建築請負現場及び分譲マンションの建築が増加したことなどにより工事未払金が361,764千円増加したことに加え、マンション分譲用地及び戸建分譲用地の取得などに伴う短期借入金が1,905,700千円、1年内返済予定の長期借入金が335,330千円増加したためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて35.3%増加し、1,760,463千円となりました。その主な要因は、事業資金及びマンション分譲用地の取得に伴う長期借入金が465,674千円増加したためであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて80.3%増加し、7,113,198千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて18.2%増加し、1,269,154千円となりました。その主な要因は、当第2四半期累計期間において四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が194,511千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、423,514千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3,037,599千円となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純利益を261,604千円計上しましたが、売上債権の増加額1,513,815千円、たな卸資産の増加額1,867,447千円などによる支出により資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は23,864千円となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が6,491千円ありましたが、定期預金の払戻による収入30,015千円(同預入による支出との純額)などにより資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,704,167千円となりました。

その主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の増加額(同借入金の返済額との純額)がそれぞれ1,905,700千円、801,004千円などにより資金増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期の業績予想につきましては、平成27年8月11日付の「平成27年度6月期決算短信」で公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,922	446,339
受取手形・完成工事未収入金等	376,295	1,890,110
未成工事支出金	113,988	139,880
販売用不動産	371,552	786,545
仕掛販売用不動産	2,180,311	3,581,426
繰延税金資産	73,216	73,923
その他	49,894	391,177
貸倒引当金	△2,896	△26,868
流動資産合計	3,948,285	7,282,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,375	494,147
その他(純額)	1,138	2,390
土地	333,355	352,476
リース資産(純額)	129,397	126,221
有形固定資産合計	964,266	975,236
無形固定資産		
	12,616	12,684
投資その他の資産		
長期前払費用	1,051	602
差入保証金	85,961	102,891
その他	16,219	16,104
貸倒引当金	△8,032	△7,700
投資その他の資産合計	95,200	111,898
固定資産合計	1,072,083	1,099,818
資産合計	5,020,369	8,382,353
負債の部		
流動負債		
工事未払金	387,897	749,661
短期借入金	1,541,020	3,446,720
1年内返済予定の長期借入金	284,992	620,322
リース債務	5,051	5,131
未払金	42,225	38,433
未払法人税等	11,992	72,635
未成工事受入金	210,818	145,699
賞与引当金	35,565	40,058
完成工事補償引当金	11,739	8,477
工事損失引当金	4,029	5,230
その他	110,033	220,366
流動負債合計	2,645,365	5,352,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	852,364	1,318,038
リース債務	134,640	132,054
退職給付引当金	38,057	39,605
預り保証金	95,903	98,384
長期未払金	134,369	127,747
資産除去債務	8,429	8,507
その他	37,077	36,125
固定負債合計	1,300,841	1,760,463
負債合計	3,946,206	7,113,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,306	395,306
資本剰余金	360,806	360,806
利益剰余金	355,314	549,825
自己株式	△34,960	△34,991
株主資本合計	1,076,467	1,270,947
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,305	△1,793
評価・換算差額等合計	△2,305	△1,793
純資産合計	1,074,162	1,269,154
負債純資産合計	5,020,369	8,382,353

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,565,156	4,236,166
売上原価	2,340,144	3,648,298
売上総利益	225,011	587,868
販売費及び一般管理費	166,423	266,848
営業利益	58,587	321,019
営業外収益		
受取利息	144	87
受取手数料	780	67
解約金収入	825	—
保険返戻金	741	—
その他	726	220
営業外収益合計	3,217	376
営業外費用		
支払利息	15,170	36,073
支払保証料	2,241	594
融資等手数料	—	7,594
その他	—	1,449
営業外費用合計	17,412	45,710
経常利益	44,393	275,684
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	51,431	—
特別利益合計	51,431	—
特別損失		
和解金	—	14,080
特別損失合計	—	14,080
税引前四半期純利益	95,824	261,604
法人税、住民税及び事業税	6,338	67,832
法人税等調整額	△29	△738
法人税等合計	6,309	67,093
四半期純利益	89,515	194,511

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,824	261,604
減価償却費	17,300	23,192
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△51,431	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,205	23,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,399	4,492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	860	1,547
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,441	△3,262
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,608	1,201
受取利息及び受取配当金	△144	△87
支払利息	15,170	36,073
売上債権の増減額(△は増加)	△193,900	△1,513,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407,513	△1,867,447
差入保証金の増減額(△は増加)	353	△16,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,595	361,764
未収消費税等の増減額(△は増加)	33,231	△28,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△3,079
未成工事受入金の増減額(△は減少)	167,115	△65,119
預り保証金の増減額(△は減少)	426	2,481
その他	27,400	△210,020
小計	△329,129	△2,992,001
利息及び配当金の受取額	139	87
利息の支払額	△14,117	△35,150
法人税等の支払額	△759	△10,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,865	△3,037,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,683	△22,826
定期預金の払戻による収入	6,232	52,841
有形固定資産の取得による支出	△1,018	△6,491
無形固定資産の取得による支出	△4,480	0
出資金の回収による収入	—	10
長期貸付金の回収による収入	—	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,950	23,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,023,000	2,537,500
短期借入金の返済による支出	△225,500	△631,800
長期借入れによる収入	—	835,000
長期借入金の返済による支出	△121,996	△33,996
社債の償還による支出	△25,000	—
リース債務の返済による支出	△2,408	△2,505
自己株式の取得による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,095	2,704,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,279	△309,567
現金及び現金同等物の期首残高	479,639	733,082
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,444	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,364	423,514

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,404,038	658,399	276,815	225,902	2,565,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,404,038	658,399	276,815	225,902	2,565,156
セグメント利益	45,206	33,049	42,846	30,339	151,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,442
全社費用(注)	△92,854
四半期損益計算書の営業利益	58,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,483,327	301,292	336,807	1,114,739	4,236,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,483,327	301,292	336,807	1,114,739	4,236,166
セグメント利益	161,863	70,886	71,078	156,614	460,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	460,442
全社費用(注)	△139,423
四半期損益計算書の営業利益	321,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。